

## 減額免除制度について（ひまわりコースのみ）

小学生活動には、配食費の減額免除制度があります。減額免除制度の申請をされる方は、下記の「減額免除とは」をご確認の上、「児童館活動参加経費等減額申請書」をご提出ください。

- ・所得の判定は世帯内の18歳以上の人全員の市民税課税状況を対象とします。  
※ここで言う世帯とは住民基本台帳上の対象児童の属する世帯(単身赴任などの保護者を含む)とします。
- ・対象となる方(被扶養親族に該当する人を除く)の収入申告を済ませておいてください。

### 《記入の仕方》

- ① 対象となる方全員(世帯内の18歳以上の所得のある方)の名前をご記入ください。記入欄が足りない場合は、空欄にご記入ください。
- ② きょうだいのいる児童は、対象児童名欄に全ての児童の名前を記入してください。
- ③ 減免理由区分がいずれに該当するか分からぬ場合は、空白のままで構いません。

◎申請の判断をお任せいたします。

◎きょうだいで1枚です。

◎申請後、必要事項を調査し、決定(または却下)通知書を送付します。決定額で配食をお申込みください。

### 「減額免除とは」

区分	免除又は減額する額
(1) 児童の属する世帯が生活保護法 (昭和25年法律第144号)による 被保護世帯(単給世帯を含む。)であるとき。	全額免除
(2) 児童の属する世帯が当該年度分 (4月、5月及び6月分については前年度分) 市民税非課税世帯であるとき。	全額免除
(3) 児童の属する世帯が当該年度分 (4月、5月及び6月分については前年度分) 市民税均等割の額のみの世帯であるとき。	半額減額
(4) 児童の属する世帯が当該年度分 (4月、5月及び6月分については前年度分) 市民税所得割のある世帯で就学援助を受けている 世帯であるとき。	半額減額
(5) 児童の属する世帯が災害その他特別の理由により、利 用料を納付することが困難であると市長が認める とき。	全額免除又は半額減額